

平成30年度(平成29年度決算) 手数料原価計算書

課名	市民税課				
手数料の名称	課税(非課税)証明(多機能端末機による交付)				
証明の用途	地方税法に法的な規定はない。 各種サービス申請時、健康保険加入時、資金借入時など前年所得を確認する際に必要となる。				
証明内容(事項)	前年中の所得内容 所得控除の内訳 個人住民税の課税金額				
標準的な事務処理の流れ(所要時間を含めたフローチャート)	市民の方がマイナンバーカードを持参し、コンビニエンスストア等に設置された「多機能端末」を利用して、暗証番号等の入力等の操作を行い、課税(非課税)証明書の発行を行う。				
年間処理件数	27年度	28年度	29年度	二か年度平均件数	
	—	80	755	418	
区 分					原価(A)
1.人件費	1分間当たり人件費基礎値	63.37 円/分	処理時間	0 分	0 円
	2.物件費	項 目	平成29年度決算	当該事務使用割合	備考
	1 賃金	円	%		0 円
	2 旅費	円	%		0 円
	3 消耗品費	円	%		0 円
	4 印刷製本費	円	%		0 円
	5 光熱水費	円	%		0 円
	6 修繕料等	円	%		0 円
	7 通信運搬費	円	%		0 円
	8 使用料・賃借料(貴課契約分)	3,352,104 円	11.0 %	コンビニ交付機器リース料	488 円
	使用料・賃借料(貴課契約分)	648,000 円	100.0 %	データ年度更新経費	858 円
	9 保守委託費(貴課契約分)	2,755,296 円	11.0 %	コンビニ交付システム・機器保守委託料	401 円
	保守委託費(貴課契約分)	2,073,600 円	12.0 %	既存システム連携保守委託料	329 円
	発行手数料(1件)	115 円	100.0 %	コンビニ事業者への委託手数料	115 円
	情報推進課配置端末等(パソコン)①	0 円	%	①	台 円
	情報推進課配置端末等(パソコン)②	0 円	%	②	台 0 円
	情報推進課配置端末等(プリンター)①	0 円	%	①	台 0 円
	情報推進課配置端末等(プリンター)②	0 円	%	②	台 0 円
	情報推進課配置端末等(プリンター)③	0 円	%	③	台 0 円
	10 (負担金 費)	4,700,000 円	11.0 %		684 円
小 計					2,875 円
3減価償却費	名称・取得年度	取得価格	償却率	耐用年数	当該事務使用割合
	1	円		年	%
	2	円		年	%
	3	円		年	%
	4	円		年	%
	5	円		年	%
小 計					0 円
手数料原価合計					2,875 円